KURIMOTO

KURIMOTO REPORT 2022

事業・CSR報告書





企 業 理 念

私達は水と大気と生命（いのち）の惑星、地球を大切にし、
人間社会のライフラインを守ります。

私達は「安心」という価値を提供し、
社会と顧客の信頼に応えます。

私達は顧客の声をよく聴き、顧客から学び、
独自の技術を深め、新しい技術を加え、
顧客にオリジナルな「最適システム」を提案します。

私達はモノづくりを通して、
社員の幸せと人間社会の幸せを目指します。

私達はこれらの実践のため、コンプライアンス経営を徹底し、
継承と変革の調和を計り、個性と創意を尊重し、
企業の発展と社会への貢献に努めます。

CONTENTS

3 クリモトグループの価値創造
5 クリモトグループの事業領域と概況
7 トップコミットメント

2021年度の実績

9 財務ハイライト
10 連結財務諸表

戦略と経営の基盤

11 企業理念
12 中期3ヵ年経営計画
14 研究開発
17 知的財産への取り組み
18 CSR経営
19 コーポレートガバナンス
21 役員紹介

CSR経営

● 国際社会とともに
22 SDGsへの貢献

● お客様のために
24 品質管理

● 取引先とともに
26 取引先とともに

● 株主・投資家の皆様とともに
27 株主・投資家の皆様とともに

● 地域・社会とともに
28 地域・社会とともに

● 従業員とともに
29 公正な人事、能力開発の支援
30 職場環境づくり
31 安全衛生

● 地球環境とともに
33 環境保全活動

36 TOPICS

データ集

37 株式の状況
38 会社概要・編集方針

ホームページで最新情報を即座に発信

https://www.kurimoto.co.jp



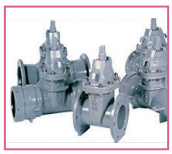
表紙写真：沖縄県 宮古島
P1、P2写真：沖縄県 宮古島 東平安名崎

社会と産業の発展に貢献する

社会におけるあらゆる営みを支えるインフラを、より優れたやり方で構築すること。
幅広い業界におけるモノづくりを支える製品・サービスをお届けすること。
クリモトグループは、100年を超える歴史を通じて、その基盤を築き上げてきました。
そして、ライフラインの提供と確保、安全・安心の実現、
お客様の最終製品の品質向上をはじめとする幅広い価値を創出し、
社会と産業の発展に貢献しています。

【事業の2本柱】

社会インフラ


社会を支えるインフラを、
確かな技術で築きます。

産業設備






幅広い業界のモノづくりを、
独自の技術で支えます。

【価値の源泉】

技術・提案力

100年以上の研究開発とモノづくりを通じて蓄積した技術に基づき、お客様に最適な解決策を提案

研究開発投資
1,529百万円
(2021年度の実績値)

人 材

問題意識を持ち主体的に行動する人材の育成に努め、お客様のニーズに基づく品質要求に対応

改善提案 年間
16,576件
(2021年度の実績値)

設 備

生産設備の新設、拡充・機能強化、更新、そして合理化を継続的に図り、製品品質と生産性を確保

設備投資
2,460百万円
(2021年度の実績値)

【事業を通じて創出する価値】

社会インフラ

ライフラインの提供・確保

上下水道、エネルギーインフラ、通信インフラ、道路、鉄道など、人間の生活の基盤を中長期的視点から構築・維持管理しています。

快適な空間の創造

鉄管・バルブ、パイプ、建設・空調関連資材などの製品や、これらの特長を活かす工法により、清潔で快適な生活空間を創造しています。

美しい国土づくり

高い機能性はもとより、使用時の美観にも十分に配慮した製品を開発・提供し、美しい国土づくりに貢献しています。

共 通

安全・安心の実現

トータル・クオリティ・サービス(高い価値、高い品質、高いサービスの融合)を実践しながら、万一の事故などにも十分に備え、安全・安心を実現しています。

地震・災害への備え

ライフラインの耐震化、緊急時の遮断弁、非常用耐震性貯水槽、各種耐震仕様製品など、地震・災害時への確かな備えを提供しています。

省エネ・環境保全

環境経営を推進し、自らの環境負荷を削減しつつ、省エネ・CO_2排出削減や環境汚染防止に貢献する製品を開発・設計しています。

産業設備

最終製品の品質向上

高精度を実現した温間・熱間鍛造用機械プレスをはじめ、最終製品の品質向上に貢献する幅広い製品を提供しています。

生産性の向上

高効率・高信頼性の製造機器や関連製品、長年のノウハウによるトータル設計・エンジニアリング、そして充実したアフターサービスで、製造ラインの生産性を向上させます。

コスト削減

製品単体の経済性に加え、運搬性、施工性、耐久性、操作信頼性、保守点検の容易さなども重視する製品開発を推進し、トータルコスト削減に貢献しています。

事業領域

（2022年4月1日現在）

ライフライン事業

パイプシステム事業部



ダクタイル鉄管の製造販売をはじめ、管路の設計・施工監理業務やICTを活用した施工管理システムなどを通じてライフラインの維持・更新を包括的にサポート致します。

● 営業品目

ダクタイル鉄管（直管、異形管、接合部品）、管路の設計、施工、施工監理業務および管路調査、点検等の維持管理業務

バルブシステム事業部



浄水場などの官需分野から、発電所・製鉄所・プラントなどの民需分野、海外向けのバルブを多数取り扱っております。

● 営業品目

バタフライ弁、ソフトシール仕切弁、スリーブ弁、火力・水力発電設備用バルブ、貯水槽用緊急遮断弁、各種調整弁、高炉用弁類、スプリンクラー用予作動式（負圧湿式、乾式）流水検知装置

機械システム事業

機械システム事業部



さまざまな産業の生産ラインを支える産業機械設備は各種製品を世に送り出す一翼を担っています。また、単体設備からトータルエンジニアリングまで、幅広く社会に貢献してまいります。

● 営業品目

微粉砕機、分級機、造粒機、乾燥機、焼成機、混合・混練・分散機、反応機、溶剤回収装置、二次電池材料製造装置、各種産業機械、試験機械、プラントおよびシステム設備、鍛造プレス、ベンディングロール、鍛圧機各種周辺装置、プラントエンジニアリング事業／各種プラントの設計、製作、調達、建設、試運転およびメンテナンス

素形材エンジニアリング事業部



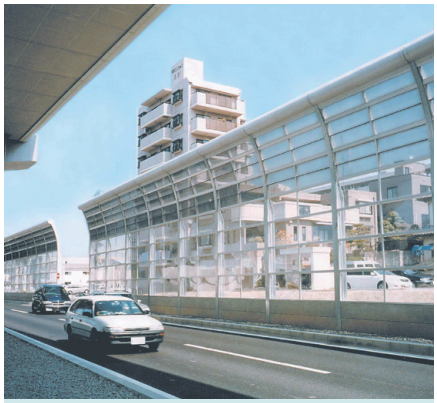
破砕技術・材料技術を有する素形材エンジニアリング事業部の商品群は、骨材資源業界、鉄鋼業界、電力業界、セメント業界、鉄道運輸業界を網羅して各種産業分野で活躍しております。

● 営業品目

破砕機、粉砕機、分級機、搬送機械、耐摩耗鋳物、耐熱鋳物、耐摩耗ポンプ、鉄道用ブレーキディスク、ブレーキライニング、（英）TEREXFINLAY商品

産業建設資材事業

建材事業部



幅広い製品ラインナップと迅速なデリバリーで皆様の期待にお応えしております。

● 営業品目

スパイラルダクト、各種フレキシブルダクト、サイレントフレックス、各種消音製品、ステンレスダクト、スーパースパイラル、プレミアムスパイラルダクト、コルエアダクト（段ボール製ダクト）、ワインディングシース、ポリエチレンシース、ワインディングパイプ、梁貫通孔補強筋（スーパーハリー Z）、中空スラブ、各種耐震製品、ハーフプレキャスト製品（カイザースラブ・カイザーバルコニー）、PCaシステム階段、消音・騒音対策事業（測定・設計・製作・施工・確認）、透光型吸音パネル（ビューソーン）

化成品事業部

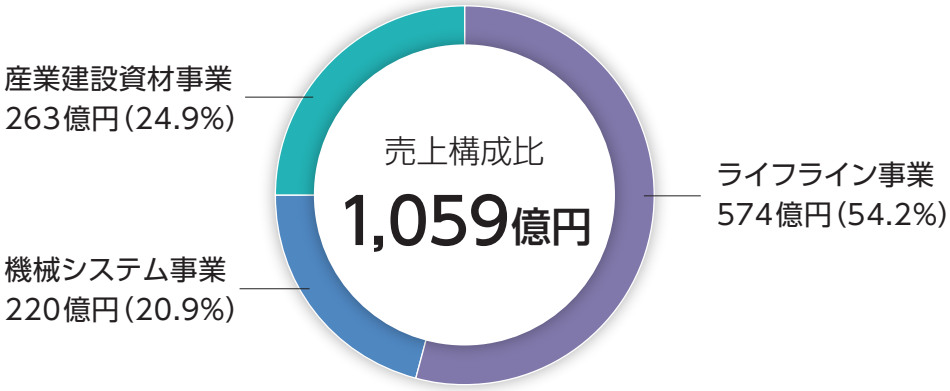


FRPが持つ多機能で自由度の高い特性を活かし、真に信頼される製品づくりを目指して、広く社会基盤の整備に貢献してまいります。

● 営業品目

強化プラスチック複合管（FRPM管）、強化プラスチック管（FRP管）、強化プラスチック複合板（FRPM板）、FRPコア、FRP引抜成形品、各種合成樹脂成形品

事業の概況



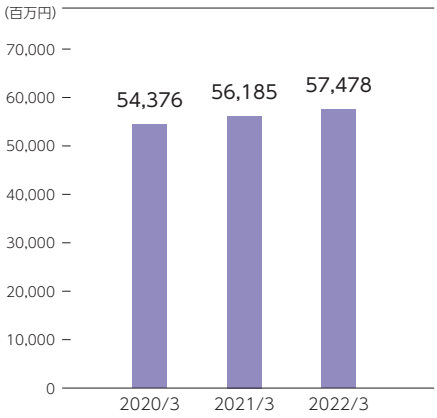
ライフライン事業

売上高 **574億円**

「ライフライン事業」は、売上高につきましては、パイプシステム部門で主力のダクタイル鉄管等の出荷量が増加したことなどで、前連結会計年度比1,292百万円増収の57,478百万円となりました。

営業損益につきましては、増収ではありましたが、各種原価改善に注力したものの、原材料価格高騰等の影響により、前連結会計年度比71百万円減益の3,016百万円の利益となりました。

■ 売上高



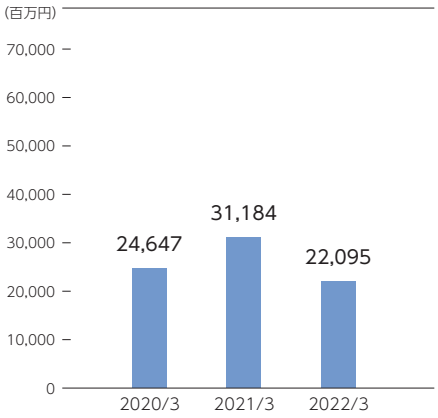
機械システム事業

売上高 **220億円**

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械部門で大型物件の出荷が減少し大幅な減収となったことなどで、前連結会計年度比9,089百万円減収の22,095百万円となりました。

営業損益につきましては、上記のとおり機械部門で大きく減収となりましたが、プラント案件の不採算工事が減少したことなどで、減益幅が縮小し、前連結会計年度比173百万円減益の437百万円の利益となりました。

■ 売上高



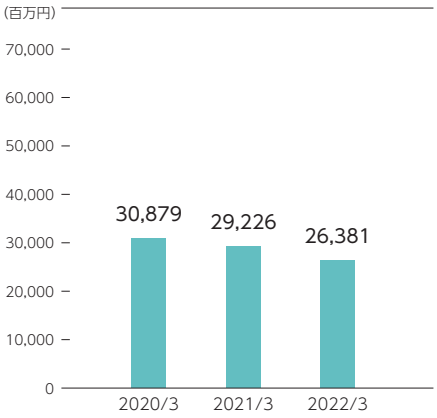
産業建設資材事業

売上高 **263億円**

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門の子会社において今期の売上物件が少なく大幅に減少したことに加え、化成品部門においても電力関係を中心に出荷が減少したことなどで、前連結会計年度比2,844百万円減収の26,381百万円となりました。

営業損益につきましては、各種原価改善に努めましたが、建材部門、化成品部門での減収に加え、原材料価格高騰の影響が大きく、前連結会計年度比33百万円減益の1,040百万円の利益となりました。

■ 売上高



ステークホルダーの皆様へ

一丸となって、積極的に勇敢に チャレンジする組織風土をさらに醸成する



株式会社 栗本鐵工所　代表取締役社長
菊本　一高

平素は当社グループの事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は1909年2月に鋳物技術を活用した水道用鋳鉄管製造をもとに創業して以来、快適で安心して暮らせる社会の実現のため、113年にわたって社会のインフラ整備、ライフラインや産業設備の拡充に取り組んでまいりました。当社グループをお引き立て、ご愛顧いただいておりますステークホルダーの皆様には厚く御礼申し上げます。

さて、昨今の当社グループを取り巻く事業環境は、ますます混迷を深めております。新型コロナウイルス感染症の広がりが確認されてから2年以上が経過しましたが、ウイルスは変異を続け、収束と拡大の繰り返しで、沈静化の目処は未だに立っていません。また、ロシアによるウクライナへの侵攻以来、世界経済の見通しは不透明感を増しました。原油、天然ガス等の価格上昇等、世界経済への悪影響も出ています。

このような情勢の中で、当中期3ヵ年経営計画の初年度となった2021年度業績は、売上高は期初計画値を下回ったものの、営業利益については、期初計画を達成することができました。しかしながら、前年度との比較では、減収減益であり、セグメント、事業部によっては、事業環境の不透明さに加え、厳しい結果となりました。

このような先行き不透明な時代において、着実な持続的成長を図るには、不透明性への耐性を強める必要があります。特に、サプライチェーンの分断リスクを回避し、その持続性を高めることが重要です。また、新型コロナ禍等による社会環境の変化は、当社が抱える課題を解決する好機でもあります。このため、現中期3ヵ年経営計画においては、「業務改革によるニューノーマルへの順応を図るとともに、長期的な事業運営を視野に入れた体制を構築する」という経営方針の下、既存事業のさらなる基盤強化を図るとともに、新たな事業の成長加速化に向け、人材戦略推進に加え、SDGs、ESGを包括したCSR経営の推進により経営基盤強化を図り、企業の持続的成長と収益性の改善を目指してまいります。

本年4月4日より、東京証券取引所の市場が再編され、当社は、「プライム市場」に上場いたしております。プライム市場上場企業として、持続的成長に向け全力を尽くすことはもちろんですが、ガバナンス体制の強化や社会貢献、環境への配慮等、これまで以上に求められることとなります。このため、当社グループは、「チームクリモト」として一丸となって、積極的に勇敢にチャレンジする組織風土をさらに醸成し、「焦らず・力まず・諦めず」に、常にお客様にとっての最適なシステム（商材、仕組、ノウハウ、サービス等の組み合わせ）を提供してまいります。

変わることを恐れず、これまでも、そしてこれからも、人や社会にとってより良い未来を創造することを目指し、当社グループは変わり続けてまいります。

経　営　理　念

私たちは、
全てのステークホルダーの
期待と信頼に応え、
常に最適なシステムを提供し、
『夢ある未来』を創造します。

配当について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置付けており、安定的、継続的に配当を実施することを基本方針といたしております。この度、2022年3月期の業績および経営環境等を総合的に判断いたしました結果、2022年3月期の期末配当について1株当たり35円といたします。

当社は2019年2月に、110周年となりました。長きにわたり、事業活動を継続できたことは、ひとえにステークホルダーの皆様のご指導、ご鞭撻の賜物です。

これからもより一層のご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

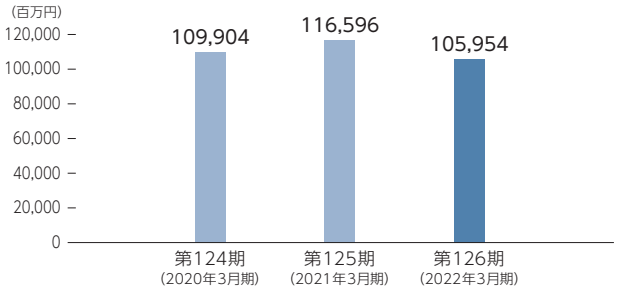
財務ハイライト

当社グループの当連結会計年度の業績は、「ライフライン事業」では、主力のダクタイル鉄管等の出荷量が増加した半面、「機械システム事業」、「産業建設資材事業」で出荷が減少したことなどで、売上高は、前連結会計年度比10,642百万円減収の105,954百万円となりました。

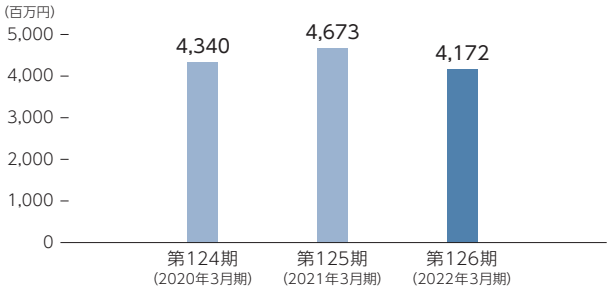
損益面では、「機械システム事業」、「産業建設資材事業」での減収による減益の影響、「ライフライン事業」においても利益率が低下したことなどにより、営業利益は、前連結会計年度比501百万円減益の4,172百万円の利益、経常利益は、前連結会計年度比404百万円減益の4,179百万円の利益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、引当金の戻入益の計上、法人税等の計上などにより、前連結会計年度比256百万円減益の2,917百万円の利益となりました。

1株当たり当期純利益は260.42円から239.17円に減少しました。また、1株当たり純資産額は5,245.94円から5,436.86円へと増加しました。

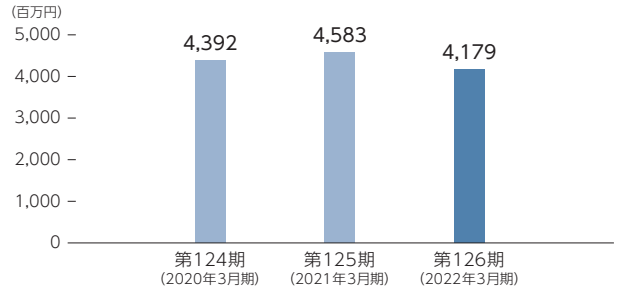
■ 売上高



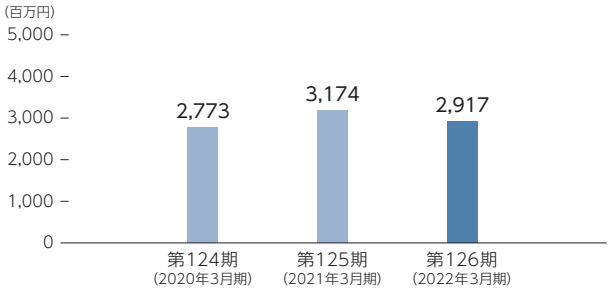
■ 営業利益



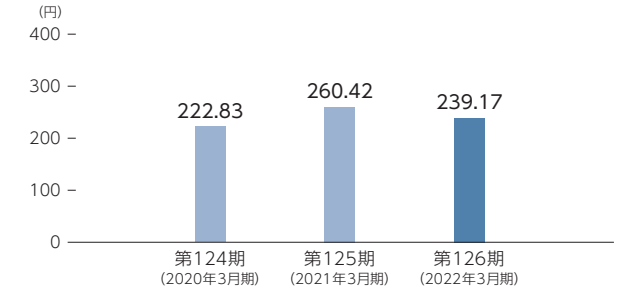
■ 経常利益



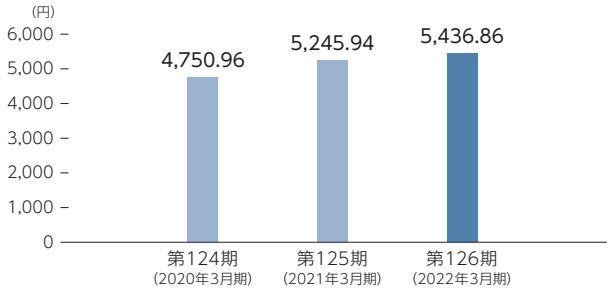
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



■ 1株当たり当期純利益



■ 1株当たり純資産額



連結財務諸表

■ 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、5,245百万円増加し139,722百万円となりました。

流動資産は、6,515百万円増加し89,149百万円に、固定資産は、1,270百万円減少し50,573百万円となりました。

負債は、2,736百万円増加し72,102百万円となりました。流動負債は、4,302百万円増加し61,846百万円に、固定負債は、1,566百万円減少し10,256百万円となりました。

純資産は、2,508百万円増加し67,619百万円となりました。

■ キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より939百万円増加し21,299百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、2,813百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,455百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、482百万円の収入となりました。

※より詳しくは、決算短信もしくは有価証券報告書をご参照ください。

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 2022年3月31日現在	前連結会計年度 2021年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	89,149	82,634
固定資産	50,573	51,843
有形固定資産	32,525	32,886
無形固定資産	1,773	1,852
投資その他の資産	16,274	17,103
資産合計	139,722	134,477
(負債の部)		
流動負債	61,846	57,543
固定負債	10,256	11,822
負債合計	72,102	69,366
(純資産の部)		
株主資本	63,287	61,271
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,873	6,873
利益剰余金	27,029	25,028
自己株式	△ 1,802	△ 1,817
その他の包括利益累計額	3,054	2,695
その他有価証券評価差額金	3,256	3,306
繰延ヘッジ損益	1	–
為替換算調整勘定	44	△ 52
退職給付に係る調整累計額	△ 247	△ 558
非支配株主持分	1,277	1,144
純資産合計	67,619	65,111
負債・純資産合計	139,722	134,477

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	前連結会計年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
売上高	105,954	116,596
売上原価	80,615	90,582
売上総利益	25,338	26,014
販売費及び一般管理費	21,166	21,341
営業利益	4,172	4,673
営業外収益	662	622
営業外費用	655	711
経常利益	4,179	4,583
特別利益	271	18
特別損失	69	63
税金等調整前当期純利益	4,381	4,538
法人税、住民税及び事業税	727	1,174
法人税等調整額	577	13
法人税等合計	1,304	1,188
当期純利益	3,077	3,350
非支配株主に帰属する当期純利益	159	176
親会社株主に帰属する当期純利益	2,917	3,174

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	前連結会計年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,813	5,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,455	△ 4,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	482	△ 1,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	△ 28
現金及び現金同等物の増減額	939	28
現金及び現金同等物の期首残高	20,359	20,330
現金及び現金同等物の期末残高	21,299	20,359

企業理念

クリモトグループは、地球環境を大切にし、人間社会のライフラインを守ることをはじめ、
企業理念に明記する原則に沿った事業活動を行っています。

企 業 理 念

1. 私達は水と大気と生命（いのち）の惑星、地球を大切にし、人間社会のライフラインを守ります。

私達は地球環境にこだわったモノづくりに励みます。環境に配慮した生産活動を心掛け、省資源、省エネルギー、リサイクルに努めます。そして、人間の生活をベースにしたインフラづくりを中心に、人間社会の基礎となる事業領域でお役に立ち続けます。（ライフラインとは上下水道、ガス、電力、通信、道路、鉄道など人間の生活にかたときも欠かせない生命線です。）

2. 私達は「安心」という価値を提供し、社会と顧客の信頼に応えます。

私達は創業以来100年にわたり、社会に安心を提供し続け、顧客の信頼を得て今日があります。虚業を追わず、誠実な実業に徹し、永年に亘って築き上げられた信用を基本として、更に信頼を深めて頂くため、トータル・クオリティ・サービス（高い価値、高い品質、高いサービスの融合）を実践します。品質、価格、デリバリー、メンテナンス、サービスなど、トータルとしての信頼の最大値を求め、一層の安心を提供出来るよう努めます。

3. 私達は顧客の声をよく聴き、顧客から学び、独自の技術を深め、新しい技術を加え、顧客にオリジナルな「最適システム」を提案します。

私達は顧客と一体となって、現場に立った企業家精神を発揮します。クリモトの持つオリジナルテクノロジーを深化させ、新しいテクノロジーを加え、顧客満足第一のモノづくりをします。単にモノをつくり、販売するのでなく、顧客が認める価値を提供します。私達の独自の技術の提案は、顧客にとっても独自の技術の採用となり、そこに独自の価値が生まれます。

4. 私達はモノづくりを通して、社員の幸せと人間社会の幸せを目指します。

企業活動の原点は何なのか、それは人間の幸せの追求であります。私達は人間社会に真にお役に立つモノづくりを貫き、社会に貢献しながら社員の待遇改善と福祉向上を実現します。人間の幸せの追求を経営の基本姿勢として、企業と社会の発展に努めます。

5. 私達はこれらの実践のため、コンプライアンス経営を徹底し、継承と変革の調和を計り、個性と創意を尊重し、企業の発展と社会への貢献に努めます。

私達は歴史と伝統の良さを継承しながら、コンプライアンス経営の徹底に努め、時代の変化に対応し、不断の改善と革新を実践し、企業の発展と社会への貢献（CSR活動）の両立をはかります。

中期3ヵ年経営計画

クリモトグループが策定した中期3ヵ年経営計画では、既存の事業基盤は堅持しつつ、
前中期3 ヵ年で境界線を越えた分野において、その先へさらに突き進み、事業拡大を加速させます。

中期3ヵ年経営計画(2021～2023)

既存の事業基盤は堅持しつつ、前中期3ヵ年経営計画で境界線を越えた分野において、その先へさらに突き進み、事業拡大を加速させるべく、中期3ヵ年経営計画(2021～2023)に基づき事業を推進しております。

経営理念

私たちは、全てのステークホルダーの
期待と信頼に応え、
常に最適なシステムを提供し、
『夢ある未来』を創造します。

● 中期3ヵ年経営方針

**業務改革によりニューノーマルへの順応を図るとともに、
長期的な事業運営を視野に入れた体制を構築する**

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスの脅威により、大きく変化しております。そのような社会環境の変化に順応し、中長期的に持続可能な体制を構築し、事業拡大を目指します。

業務改革の推進	生産ライン改革
	ICTを活用した生産活動のスマート化
	働き方改革のさらなる推進
持続可能な成長に向けた人材育成	技術者、CM(コンストラクションマネジメント)、海外向け人材の育成・採用強化
社会・環境へ配慮したCSR推進	SDGs、ESGに寄与する活動強化

● 事業の方向性

① 国土強靭化の実現に向けて、最適なソリューションを提供

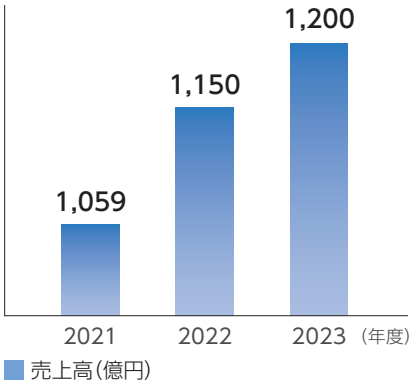
クリモトが提供する価値	社会の動き
ライフラインを支える管路に向けた設計・施工・調査・メンテナンスなどのソリューション	**上下水道** ●五か年加速化対策の推進(耐震化) ●設計施工一括発注増加 **農業用水・工業用水** ●老朽管路の増加
高速道路・橋梁の維持管理・メンテナンスに貢献する新技術や施工などのソリューション	**道路・橋梁・鉄道** ●道路構造物の老朽化 ●維持補修需要の急増

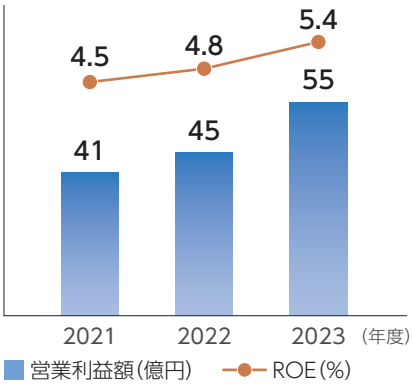
② 脱炭素社会の実現に向けて、最適なソリューションを提供

クリモトが提供する価値	社会の動き
再生可能エネルギー市場に向けた製品・ソリューション (バイオマス発電、小水力発電、水力発電、風力発電など)	**エネルギー** ●再生可能エネルギー関連事業の拡大
軽量化に寄与する高機能樹脂およびコンポジットの連続生産システム、コンポジット部材 二次電池市場における 連続的大量生産製造プロセスに向けた革新的技術	**移動体** ●軽量化・低燃費化に向けた軽量かつ高強度な素材の需要の増加 ●EV化に向けた世界規模での活動の加速

● 業績目標

本計画では、2023年度に売上高1,200億円、営業利益55億円（営業利益率4.6%）、ROE（自己資本当期純利益率）5.4%達成を目指します。

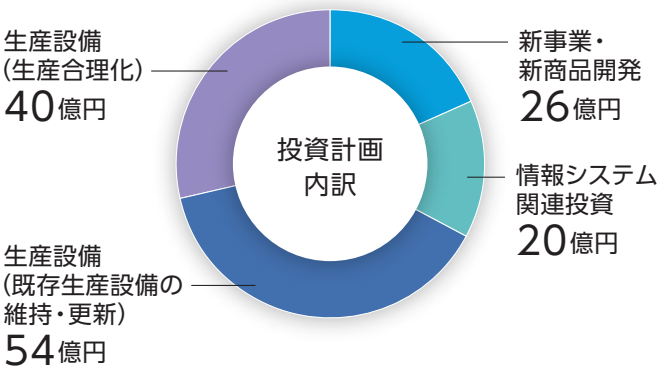




● 投資計画

当中期3ヵ年経営計画期間の営業キャッシュフローを元に、3ヵ年で140億円規模の投資を計画しております。

特に、持続的成長に向けた投資として、生産設備の合理化に40億円、新事業・新商品開発に26億円、IoT含めたシステム関連に20億円の投資を計画しております。

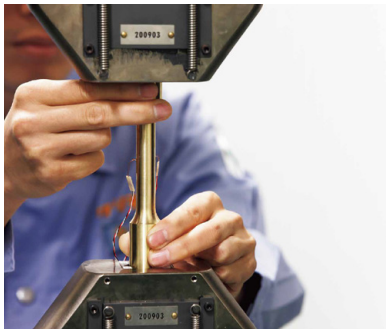


● 配当

成長投資とのバランスを鑑みつつ、金融市場の期待に応える株主還元を実施するべく、配当性向30%超を目指してまいります。

研究開発

未来に挑む研究開発体制。
時代のニーズに技術で応え、新たな価値を創出します。



主要な研究開発活動

当社グループは有用な製品とサービスを社会に提供して、人類社会の幸福に貢献するという企業理念のもと、基盤となる事業ドメイン「社会インフラ」および「産業設備」において、鋭意研究開発活動に努めております。

近年は新事業創造に向けた研究開発成果の早期創出を目指して、コーポレート研究開発部門(クリモト創造技術研究所)と各事業部門との連携をより一層強化しており、市場直結型の技術開発を推進すると共に、オンリーワンの高機能材料ならびにその生産プロセスの開発に取り組んでおります。

分野	テーマ	概 要
社会インフラ関連	水道管路耐震化に向けた製品の開発およびICTを活用した水道管工事管理業務の効率化	地震が頻発するわが国において、管路の耐震性を高めることは重要課題でありますが、現状耐震性を有する管路比率は40.7%程度に留まっております。ところが管路更新が捗らず、管路の老朽化は年々進んでいるため耐用年数を超過した管路の比率(管路経年化率)は既に19.1%を超えています。そのような状況を踏まえ、管路更新・耐震化促進に資するため、長寿命を特長とする耐震管GX形のラインナップを拡充(全口径75mm～450mm)し、拡販に努めており、全国の政令指定都市をはじめ多くの事業体様にご採用いただいております。 また、GX形に加え、さらに低コストで軽量化を実現したNS形E種管(全口径75mm～150mm)のラインナップ並びに中大口径管路の更新事業においても当社独自工法となる「ハイブリッドシステム工法」、さらには類似工法となる「DSW(ディ・エス・ダブリュ)工法」もラインナップし、事業体様からの多様な要望に応えるとともに、市場での拡販を精力的に進めてまいります。 さらに、昨今の人口減少に伴う水需要量の減少および官民ともに技術者不足、技術の継承といった問題が顕在化しており、これらの課題に対しても業務の効率化に資するICTを活用した水道管工事施工管理システムの開発にも努めてまいりました。具体的には工事現場での情報をスマートフォンやタブレット等の携帯端末に入力することで、工事書類作成の自動化や情報のクラウド上でのリアルタイム共有化により業務の効率化を図り、水道事業運営コストの削減による老朽管路の更新、耐震化の促進に貢献すべく、取り組んでまいります。
	FRP(M)材リサイクル設備の導入ならびに橋梁補修分野への新規参入	当社は連続FW成形※技術をコア技術として、電力ケーブル保護管、下水道管および農業用水管など主にインフラ市場向けにFRP(M)管の製造ならびに販売を行ってきました。しかし、近年、インフラ用配管材は耐用年数を迎える施設が増加し、更新の際に排出される使用済み配管材の再利用技術が求められています。 そこで、長年、当社で培った加熱装置および粉砕装置のノウハウや素材に関する技術力を生かすことで、使用済み配管材や工場内の生産活動で排出される端材等のリサイクル技術を開発し、新たに設備導入を進めFRP(M)材の循環リサイクルを実施してまいります。 併せて、橋梁補修分野に関しては引抜成形技術を活用し、軽量性および耐食性に優れた新製品の市場投入を進めてまいります。さらには、腐食環境下でニーズが高いFRTPボルトの開発を加速させ、市場投入を展開致します。 ※ **FW成形**:フィラメントワインディングと呼ばれるFRP成形法の一種

分野	テーマ	概 要
産業設備関連	二次電池向けプロセス設備の開発	自動車メーカが掲げるEV化への展望を始めとする世界的な二次電池市場の拡大を見据え、二次電池関連の製造設備市場へ装置・システム・プラントで積極的に参入すべく2011年より試験研究、販売活動を推進しています。営業活動、PR効果促進はもとより日進月歩で開発される各種電池材料に対する技術ノウハウの獲得・構築およびコストダウンを加味した各装置の改良・改善に取組んでおり、販売実績も得られてまいりました。2021年度には粉体機器の組立専用工場も開設しております。また当社住吉工場内テストセンターに、長年の粉体装置事業で培った技術を活かした電池スラリーの混練設備（ドライルーム）、電池原料の乾燥・焼成・粉砕設備を設置し、顧客対応実証実験と自主実験による研究開発を進め、さらに創意工夫を重ねて改良・改善を行い、国内外に営業展開を進めてまいります。
	サーボプレスの応用技術開発	当社は近年、湿式クラッチブレーキの開発、サーボプレスの開発を行い、納入実績を積み重ねております。サーボプレスにおいては油圧装置と組み合わせた複合成形にも取り組み、鍛造技術の開発を進めております。更に、数年前に開発済みのM2M(遠隔監視装置)に加えて、プレスの状態が把握でき、保全性が高まる「見える化」の開発も進めており、両輪により営業活動を強めていく予定であります。
コンポジットプロジェクト関連	炭素繊維強化プラスチック（CFRP）のハイサイクル成形システムおよび成形品の開発	炭素繊維強化プラスチックは軽くて強いという性質を持つ優れた部材であり、近年では金属製部品の代替として様々な分野・製品への適用が進んでおります。しかしながら、自動車部品など身近な製品へのさらなる普及のためには、製造コストの低減や生産サイクルの短縮、品質管理の強化など様々な課題を克服する必要があります。 当社は、混練装置やプレス機などの設備製造技術と国内有数のFRP成形実績を基盤とし、独自のCFRP量産テクノロジーの開発を進め、各種課題の解決に取り組んでおります。主な取り組みとしては、Carbon-LFTDシステム※1、ハイサイクルRTMシステム※2およびCFRP引抜成形について、デモ成形設備を設置し、具体的なCFRPパーツの設計、試作、量産から設備までのトータル・ソリューション開発を進めてきました。 2019年には開発の拠点として新たにクリモトコンポジットセンターを開設し、大型試作から小量産まで対応できる体制を構築しております。また大型成形機を開発し、実際の製品レベル（1.5m×1.5m）で、Carbon-LFTDおよびハイサイクルRTMの大型試作、検証が可能となっております。新規導入設備を有効活用して成形設備および成形品分野での事業展開を目指します。 ※1 **Cabon-LFTDシステム**：原材料である炭素繊維ロービングと熱可塑性樹脂を直接混練してプレス成形するCFRTP成形システム ※2 **ハイサイクルRTMシステム**：積層された炭素繊維シートに、熱硬化性樹脂を注入・含浸させ、加熱硬化させて成形するシステム
クリモト創造技術研究所関連	磁気粘性流体（MRF）の開発	磁気粘性流体とは、油の中に鉄微粒子を分散させた機能性流体であります。流体に磁力を与えると急激に粘性が増して半固体状態になり、磁力を取り除くと流動性のある液体状態に戻るという特徴があります。これを利用して、自動車用ダンパー等に実用化されております。当社では、鉄微粒子を今までより小さいナノサイズにしたMRF（商標名:SoftMRF®）を新たに開発し、従来適用例が少なかった回転系デバイスへの採用に取り組んでおります。鉄微粒子のナノサイズ化によって、流体の再分散性および耐久性が向上しました。また、この流体を用いたデバイスは俊敏な磁気変化に対する応答性能が優れていることから、リアルな触感を発現できます。 これらの特長を活かしてSoftMRF®の製品として下肢装具関節部への適用やVR（バーチャル・リアリティ）アクティビティおよびゲーム機部品への採用が実現しました。今後、これらの採用実績をベースにエンターテイメント業界での採用拡大を促進すると共に、産業分野での実用化など適用範囲を広げ、市場拡大が予想されるハプティクス市場における優位性確立とブランド力アップを目指して、流体のバリエーション充実、コストダウンと品質向上を両立させる安定生産技術の開発を進めると同時に、SoftMRF®使用のハプティクスデバイス※の標準化と販売を進めていく予定であります。 ※ **ハプティクスデバイス**：人間が手などを使って得る触覚や力覚を情報として扱う学問分野をハプティクスと称し、ここではナノMRFを使って主に力覚を人工的に与えられるデバイスを指します。

主要な研究施設

● クリモト創造技術研究所

モノづくりの基幹を担う「クリモト創造技術研究所」。
全社の創造力を結集したコーポレートの研究開発部門です。

当研究所では、クリモトの材料技術のDNAを継承しつつ、ナノテクノロジーや環境配慮型の材料開発など、境界線を越える取り組みを実践しています。

また、材料技術だけではなく、接合技術や防食技術などの周辺技術も併せて、材料の機能を最大限に活かした部品やデバイスの開発にも注力しています。







● その他の研究設備


音響実験棟



水理実験場


複合サイクル試験機


電子マイクロアナライザ


走査型電子顕微鏡

※その他の研究開発情報は、当社ウェブサイト上の「技術情報」ページをご参照ください。当社の研究開発の成果ならびに新製品・新技術を紹介する技術論文集「クリモト技報」も掲載しています。

コンポジットプロジェクト

クリモトのコア技術を活用した
先端材料へのチャレンジ。
顧客、関連メーカーとの連携で
CFRPの開発・事業化を追求します。

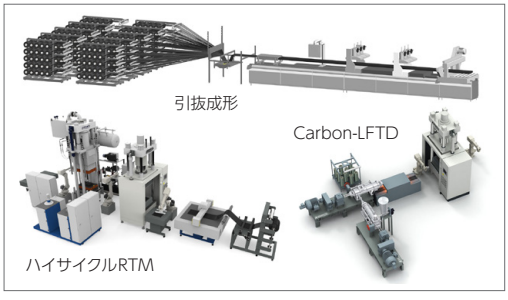
● クリモトコンポジットセンター

2019年11月、CFRP（炭素繊維強化プラスチック）関連技術の新たな開発拠点として、クリモトコンポジットセンターが開設されました。このコンポジットセンターには、Carbon-LFTD（Long Fiber Thermoplastic Direct）、ハイサイクルRTM（Resin Transfer Molding）および引抜成形のデモラインが設置され、量産検討も含めた開発・試作が可能となっています。また自社開発のFRP成形用プレス（加圧力10MN）も設置され、大型パーツの成形にも対応できます。





FRP成形用プレス「HR4-10SP」



成形システム

知的財産への取り組み

クリモトグループでは、知的財産を経営資源の欠かせない要素のひとつとして位置づけ、知的財産の積極的な取得および活用を推進するとともに、他社の知的財産を尊重することを通して、企業活動の持続的な発展に努めています。
2021年度、この知的財産の活用を一層促進するため、従来の活動を大きく刷新する“知財戦略活動”を開始致しました。
代表的な取り組みを以下にご紹介致します。

具体的な取り組み

知的財産の創出、活用

事業活動・研究開発を支える強い知的財産権の創出や活用を促進する、以下の取り組みを行っています。

● 知的財産の見える化

製品・技術毎に自社・他社の知的財産を整理し、強みと弱みの分析結果を事業・開発戦略へ反映します。

● 社内研修の充実

より価値の高い知的財産の創造や活用力強化のため、事業部門への研修プログラムを一層充実させています。

知的財産戦略の強化、推進

知的財産戦略の強化および推進の中核として、戦略策定と実行の支援を担う部門「知財戦略グループ」を設立しました。

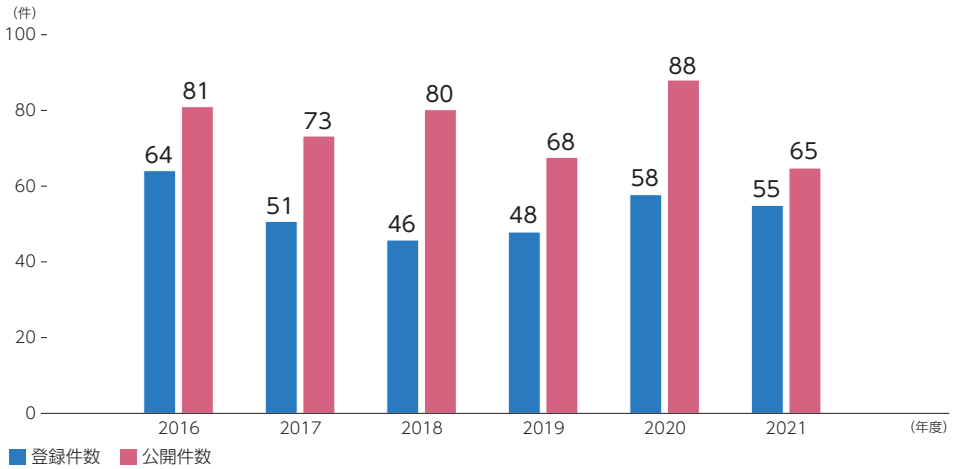
● 知的財産戦略の推進

知財戦略グループと事業部門との緊密な意思疎通のもと、将来の事業を先読みしたパテントポートフォリオの構築方針の提案や、社外パートナーとの戦略的アライアンス形成の支援など、事業戦略と連動した知的財産施策を実行しています。

特許出願の状況

当社では、事業部門と知的財産部門とが緊密に連携し、先行調査から発明発掘、権利化までの一連の知的財産活動を研究開発活動と並行して進めることで、事業・開発戦略の実現に求められる知的財産権の迅速かつ漏れのない創出を支援しています。
今後も事業部門と知的財産部門との連携をさらに深めながら、事業戦略と一体となった知的財産活動を実践してまいります。

■ 特許公開・登録件数の推移



※「特許公開件数」とは、出願公開制度により出願から約18カ月後に出願内容が公開された件数。
※「特許登録件数」とは、特許出願が審査を経て特許権として成立した件数。

CSR経営

クリモトグループのCSR経営をさらに加速させるため、CSR委員会の他、
コンプライアンス・リスクマネジメント委員会や各種委員会を設置しています。

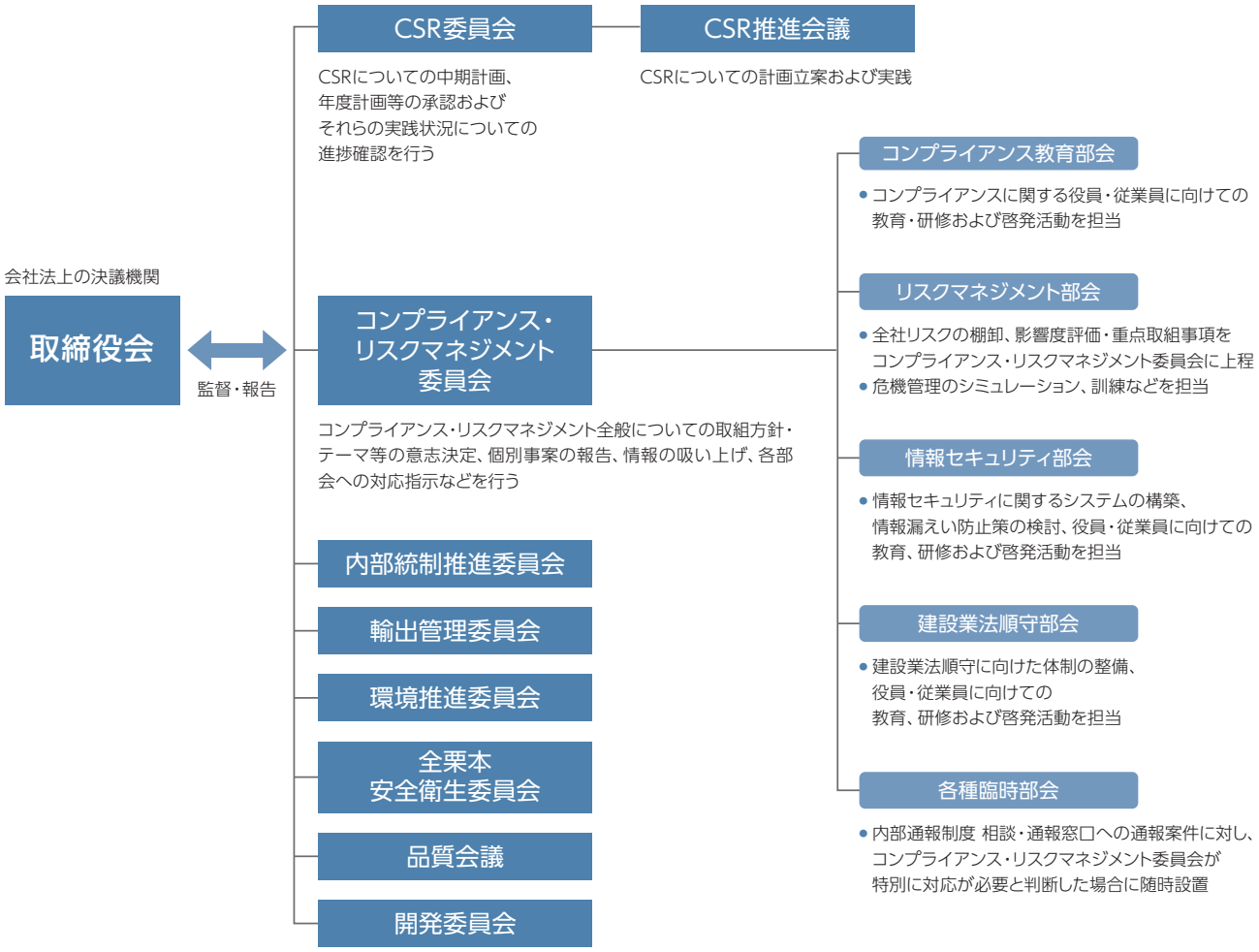
CSR経営推進体制

我々はこれまで「社是」を経営の原点とし、経営理念として掲げる「私たちは、全てのステークホルダーの期待と信頼に応え、常に最適なシステムを提供し、『夢ある未来』を創造します」を追求し、CSR経営を実践してきました。今後も、サステナブルな社会の実現に貢献することでクリモトグループの持続的成長の具現化を目指して行きます。

これらをさらに加速させるため、代表取締役社長を委員長とし、取締役、執行役員、事業部長、労働組合代表を委員とする「CSR委員会」を設置し、気候変動対策をはじめとする様々なESG課題への対応策の検討や方針の策定、CSR経営に関する諸活動の進捗管理を行っています。

また、CSR経営の基本となるコンプライアンスとリスクマネジメント体制の維持並びに活動を推進するため、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置し、クリモトグループのコンプライアンスとリスクマネジメント全般についての取組方針等の意思決定を行っています。さらに、グループ全体に関わる様々な課題に取り組むための各種委員会を設置し、それぞれの課題解決に向けた活動を行っています。

■ CSR経営推進体制図



コーポレートガバナンス

取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任強化を目的とする「指名・報酬委員会」の設置、
取締役会を補完する「経営会議」の設置、執行役員への業務執行権限の一部委譲、
監査役会の活動を軸に、コーポレートガバナンス体制を強化しています。

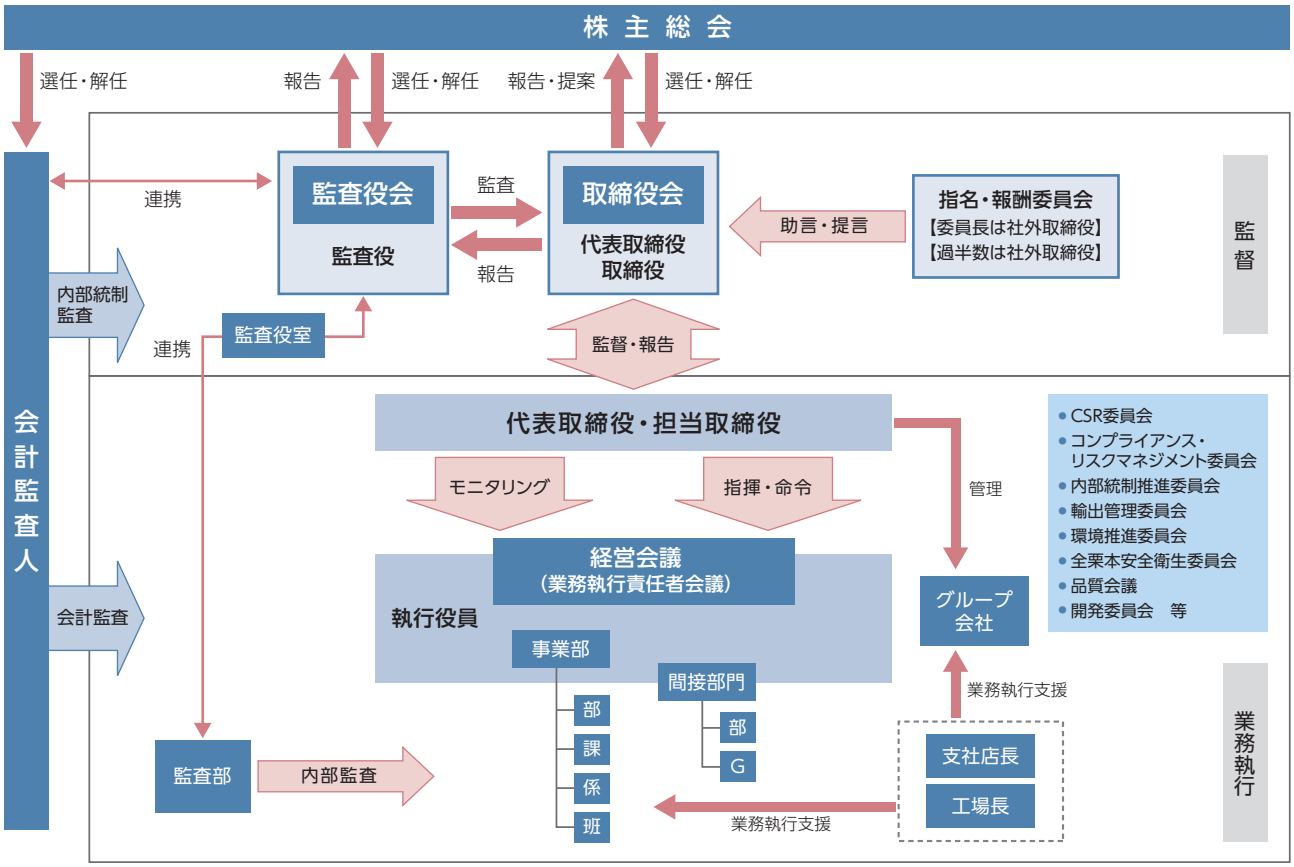
コーポレートガバナンス体制

当社は、最高意思決定機関および監督機関として取締役9名からなる取締役会（うち社外取締役3名）が、その職務に当たることを基本とした制度を採用しています。

社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会を設置し取締役の指名および報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化しています。業務執行においては、代表取締役社長を議長とした経営幹部メンバーによる「経営会議」を設置し、当社およびクリモトグループ各社の経営情報の共有化、進捗管理など、取締役会の機能を補完するとともに、迅速な意思決定や機動的かつ効率的な業務執行が可能な体制としています。加えて、執行役員制度を導入し、取締役の機能の一つである業務執行の一部を執行役員に権限委譲することで、取締役の管理・監督機能を相対的に強化しています。

当社は、経営監査機関として「監査役会」を設置しております。現在の「監査役会」は、3名の監査役で構成され、うち2名は社外監査役を選任しています。監査役は、毎月1回開催する「定時取締役会」と臨時に開催する「臨時取締役会」、その他の重要な会議に出席するなど、内部統制の運営状況や業務執行に関する確認を行い、必要に応じて取締役会に意見を述べるなど、取締役の職務執行に対する監査を行っています。取締役等の指揮命令に属さない監査役会専任スタッフを設けることで監査役会の機能強化を図っております。また、業務執行部門から独立した内部監査部門として、監査部を設け、各部門の業務プロセスなどを監査し、適正性の評価・検証などを行っています。

■ コーポレートガバナンス体制概略図



内部統制システム

当社は、「企業行動基準」および「内部統制システム構築の基本方針」を基本指針として、「取締役会規則」、「組織規程」、「リスクマネジメント基本規程」、「コンプライアンス・リスク管理規程」、「情報セキュリティ管理規程」などの諸規程に則り、透明性のある健全経営を実践し、内部監査、監査役監査を充実させることなどにより、内部統制システムの維持・更新を図っています。

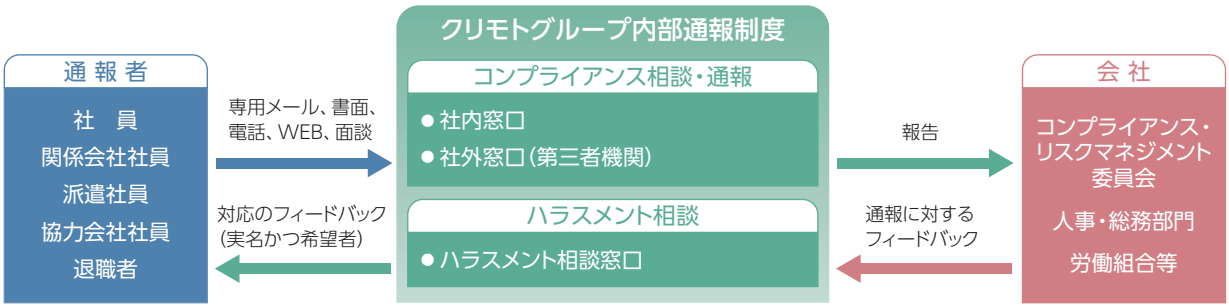
そして、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性確保を主眼とする内部統制報告制度に対応するとともに、クリモトグループの内部統制全般を牽引するため「内部統制推進委員会」を恒久的組織として設置し、継続的に法令違反や決算におけるミス、不正等を防ぐための社内管理体制の拡充を推進しています。

コンプライアンス・リスクマネジメント体制

当社は、代表取締役社長を委員長とし、取締役、執行役員、支社店長、工場長、労働組合代表および顧問弁護士を委員とする「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置し、コンプライアンス・リスクマネジメント全般についての取組方針・テーマ等の意思決定、個別事案の報告、情報の吸い上げ、各部会への対応指示などを行っています。コンプライアンス・リスクマネジメント委員会は、原属として毎月1回開催しております。コンプライアンス・リスクマネジメント委員会には、4つの常設の専門部会を設置し、コンプライアンス教育やリスクマネジメント等に関わる活動の具体的な企画・運営を担っています。

内部通報制度

クリモトグループにおける業務の適正を確保するために、コンプライアンスの推進を促進し、組織的または個人による不正・違反・反倫理的行為およびハラスメント行為を会社として速やかに認識し、早期に発見・解決し、クリモトグループの自浄作用をより一層高めることを目的とした内部通報制度を構築しています。コンプライアンスに関する相談・通報窓口とハラスメントに関する相談窓口を設置しております。相談・通報を行ったことを理由とする不利益な取り扱いを禁止しています。



コンプライアンスの日

当社は、毎年2月4日と5月23日を「コンプライアンスの日」と定めています。両日とも、過去に当社が独占禁止法違反で公正取引委員会から刑事告発された日に当たります。二度とこのような不祥事を起こさないため、当日を含めた「コンプライアンス強調週間」を設定し、クリモトグループ全体でコンプライアンスを周知徹底する活動を実施しています。